

決算特別委員会

9月
9・11・12日
町民ホール

平成30年度の予算（一般会計、6特別会計）がどのように使われ、どのような効果があったか審議するため、決算特別委員会が設置された。委員長に矢口政一議員、副委員長に栗田保則議員を互選し、9月9日に松坂忠良代表監査委員から、各会計決算意見書の説明を受け、11日と12日の3日間にわたり決算状況を審議した。委員長を除く9名の委員が質疑を行った結果、全会計の決算について全員賛成で認定した。



矢口政一 決算特別委員長

平成30年度各会計決算提出議案

各会計決算状況 ～全員賛成で認定される～ (単位：円)

議案番号	会計名	歳入決算額	歳出決算額
50号	一般会計	50億6242万円	47億5256万円
51号	国民健康保険特別会計（事業勘定）	1378万円	1289万円
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	4億 712万円	4億 24万円
52号	介護保険特別会計	8億3159万円	7億9940万円
53号	後期高齢者医療特別会計	6392万円	6244万円
54号	農業集落排水事業特別会計	6838万円	6447万円
55号	公共下水道事業特別会計	1億7330万円	1億6385万円
56号	水道事業会計（収益的収支）	1億9957万円	1億9052万円
	水道事業会計（資本的収支）	0万円	7825万円

決算審査意見



松坂 忠良
代表監査委員

一般会計並びに6特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

主な財政指標では、起債制限比率1.8%、将来負担比率59.4%、実質公債費比率9.1%となり、現在のところ問題は無いものの、基金残高が減少しているため、財源不足に留意が必要である。財政運営基金は標準財政規模の5%以上を堅持し、全庁あげての事務事業の見直しを徹底し、財源を生み出し、身の丈にあった安定した財政基盤の構築に務めていただきたい。

平成30年度 決算 事業見直しへ多様な質問

～財政健全化に向けた取組を～



確かな保全で実りある農業へ

農地の保全策は

中村 忠行 委員

問 認定農業者会の会員構成を見ると、中長期的に耕作放棄地を出さない対策が必要。農地を農地として守るためには、高齢の農業者が長く農業に携われることが第一の対策だが、農地面積に対して、担い手が少ない。中長期的な農業振興策について伺う。

答 産業課長 現在、認定農業者は、個人が

115人、法人が10組織、人・農地プランでは個人が42人である。そのうち62歳以下は106人とみている。したがって一人当たりの耕作可能面積は15.7ヘクタールと見込んでいる。農協や関連協議会と率直な意見交換をしながら進めているが、今後も様々な団体に耳を傾け、制度設計を検討研究していく。その他の質問

町営住宅の雪下ろしは

沼澤 道也 委員

問 決算審査意見では、町が雪下ろしすることが悪いような指摘であるが、町営住宅は現実的に自分ですべきものか。

答 環境整備課長 家賃には雪下ろし分は算



検討される町営住宅の雪下ろし

入していないが、人口減少対策も含め、サービスとして実施している。ただし、羽場の戸建住宅では、当初は入居者が行い、排雪は町が対応した経緯もある。街なか公営住宅24棟は当初から雪国の生活の軽減として、町が対応している。自分でできることは自分で対応していたら、雪庇除去などにも道具を貸し出してはどうか。今後は使用料のあり

定住促進住宅整備事業は

早坂 憲明 委員

問 24年度から28年度まで、総額約53億円の投資的事業を実施し、投資事業が財政を圧迫した。現在の財政状況



先が見えない定住促進住宅

の中で、定住促進住宅はどのように進めていくのか。町長が任期中にその整備事業について責任を全うできるのか、実現できると確信を持っているのか。

答 町長 任期は来年4月であり、今すぐにはできないと考えている。移住施策は住まいが大事なため、転入を希望しても建物がなければ住めない。受け皿の整備はあるべき姿。いつになったらということには申し上げられない。